

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1) 満期保有目的の債券

取得価額によっている。なお、令和5年度から取得価額と債券金額に差額がある債券については、償却原価法を適用しております。また、受取利息の期間配分方法は定額法を採用しております。

2) その他の有価証券

時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(2) 貯蔵品の評価基準及び評価方法

棚卸資産については総平均法に基づく原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

②賞与引当金

役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	17,527,098	2,993,150	0	20,520,248
投資有価証券	731,832,487	39,650,415	2,993,150	768,489,752
敷 金	14,347,000	0	0	14,347,000
小 計	763,706,585	42,643,565	2,993,150	803,357,000
特定資産				
社会福祉活動等				
助成事業資産	6,000,000	4,000,000	6,000,000	4,000,000
退職給付引当資産	55,660,197	7,158,947	0	62,819,144
小 計	61,660,197	11,158,947	6,000,000	66,819,144
合 計	825,366,782	53,802,512	8,993,150	870,176,144

(注)基本財産の投資有価証券の当期増加額には基本財産評価益 39,427,200 円が含まれている。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
普通預金	20,520,248	20,520,248	0	0
投資有価証券	768,489,752	768,489,752	0	0
敷 金	14,347,000	14,347,000	0	0
小 計	803,357,000	803,357,000	0	0
特定資産				
社会福祉活動等				
助成事業資産	4,000,000	4,000,000	0	0
退職給付引当資産	62,819,144	0	0	62,819,144
小 計	66,819,144	4,000,000	0	62,819,144
合 計	870,176,144	807,357,000	0	62,819,144

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	3,402,000	1,701,000	1,701,000
什器備品	665,181	401,406	263,775
合 計	4,067,181	2,102,406	1,964,775

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産			
第 148 回利付国債	300,000,000	286,152,000	△13,848,000
福岡平成 19 年度7回公債	5,000,000	5,186,500	186,500
第 478 回大阪府公募公債	71,660,710	65,400,700	△6,260,010
第 27 回横浜市公募公債	53,534,242	48,065,000	△5,469,242
第 73 回国際協力機構債	100,000,000	90,200,000	△9,800,000
日本郵政株	238,294,800	238,294,800	0
合 計	768,489,752	733,299,000	△35,190,752

※第 478 回大阪府公募公債及び第 27 回横浜市公募公債の帳簿価額は、「1. 重要な会計方針(1)有価証券の評価基準及び評価方法1)満期保有目的の債券」に従い、償却原価法を適用しております。

※日本郵政株の帳簿価額は、「1. 重要な会計方針(1)有価証券の評価基準及び評価方法2)その他の有価証券」に従い、期末日の市場価格等により評価されております。

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減価額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減価額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 福祉機器等開発普及事業	厚生労働省	0	7,922,000	7,922,000	0	—
補助金 障害者自立支援機器等 開発促進事業	厚生労働省	0	40,000,000	40,000,000	0	—
補助金 自立支援機器実証・普及 支援モデル事業	厚生労働省	0	104,839,509	104,839,509	0	—
補助金 障害者政策総合研究事業	厚生労働省	0	1,200,000	1,200,000	0	—
委託費 福祉用具・介護テクノロジー 実用化支援事業	厚生労働省	0	68,200,000	68,200,000	0	—
委託費 福祉用具貸与価格適正化 推進事業	厚生労働省	0	16,580,000	16,580,000	0	—
助成金 社会福祉活動等助成事業	中央共同募金会	2,000,000	0	2,000,000	0	—
助成金 社会福祉活動等助成事業	全国生活協同 組合連合会	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	指定正味財産
助成金 社会福祉活動等助成事業	全国労働者共済 生活協同組合 連合会	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	指定正味財産
合 計		6,000,000	242,741,509	244,741,509	4,000,000	

※当期末残高は、社会福祉活動等助成事業の令和8年度助成金です。

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
令和7年度社会福祉活動等助成事業 事業費の振替	6,000,000
基本財産受取利息	952,070
合 計	6,952,070